



## 2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月13日

上場会社名 株式会社S Y Sホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3988 URL https://www.syshd.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209  
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 2022年10月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年7月期の連結業績(2021年8月1日~2022年7月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	7,576	20.3	435	14.2	457	15.0	305	10.6
2021年7月期	6,296	6.9	381	10.8	397	16.5	276	25.1
(注) 包括利益	2022年7月期 299百万円 (14.4%)		2021年7月期 262百万円 (14.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	59.15	—	12.7	11.2	5.8
2021年7月期	53.59	—	12.9	10.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 一百万円 2021年7月期 一百万円

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	4,298	2,551	59.4	492.42
2021年7月期	3,900	2,270	58.2	439.22

(参考) 自己資本 2022年7月期 2,551百万円 2021年7月期 2,270百万円

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	303	33	△52	2,728
2021年7月期	366	△114	△136	2,445

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年7月期	—	0.00	—	14.00	14.00	36	13.1	1.7
2022年7月期	—	0.00	—	7.50	7.50	38	12.7	1.6
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		12.6	

(注) 2022年7月期の期末配当金は、2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割後の期末配当金となります。従いまして、実質的には普通株式1株につき1円の増配となります。

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,029	11.9	207	0.7	208	△4.5	133	△0.5	25.73
通期	8,500	12.2	510	17.1	510	11.6	330	7.9	63.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	5,197,266株	2021年7月期	5,169,848株
② 期末自己株式数	2022年7月期	16,000株	2021年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	5,172,896株	2021年7月期	5,160,712株

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数については、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	752	14.0	247	12.7	252	15.2	248	17.1
2021年7月期	659	20.3	219	61.7	219	62.5	212	60.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	48.04	—
2021年7月期	41.11	—

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	2,819	2,235	79.3	431.43
2021年7月期	2,595	2,014	77.6	389.72

(参考) 自己資本 2022年7月期 2,235百万円 2021年7月期 2,014百万円

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 当社は、純粋持株会社ですので、2023年7月期の個別業績予想について、記載を省略しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年9月15日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の流行が依然として続いているものの、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、エネルギー価格の高騰や世界的な物価の上昇、サプライチェーンの混乱等から、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2022年6月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比4.9%増と3か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同6.3%増と3か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新型コロナウイルスの流行に対応し、テレワークの実施やリモート会議の活用等により事業の継続に努め、一部プロジェクトの延期や遅延による受注の減少に対して、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したことや、M&Aによる新規連結子会社の増加等が売上高増加の要因となりました。

また、採用抑制の解除にともなう教育・待機工数の増加や待遇改善による人件費の増加に加え、インドネシアのロックダウンに伴う、技術者の就業場所確保のためのホテル賃借料等の対応関連費用の計上等により利益を落としたものの、売上高の増加による利益の増加等により営業利益が増加しました。また、前年同期に特別利益として計上した、投資有価証券売却益が当期は計上されなかったものの、営業利益が増加したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益が増加しました。

以上の要因により、当連結会計年度における連結業績は、売上高7,576,146千円(前期比20.3%増)、営業利益435,697千円(前期比14.2%増)、経常利益457,369千円(前期比15.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益305,976千円(前期比10.6%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、車載ECU(電子制御ユニット)関連顧客や電機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は2,828,833千円(前期比7.3%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は4,548,412千円(前期比31.0%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注の増加等により、売上高は198,901千円(前期比5.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,739,332千円となり、前連結会計年度末に比べ398,333千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が280,378千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は559,291千円となり、前連結会計年度末に比べ193千円減少いたしました。

これは主に、建物が14,294千円増加したものの、土地が21,000千円、のれんが8,830千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,451,442千円となり、前連結会計年度末に比べ125,836千円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が100,000千円、未払消費税等が56,946千円増加したものの、買掛金が61,939千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は295,847千円となり、前連結会計年度末に比べ8,338千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が55,000千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,551,334千円となり、前連結会計年度末に比べ280,641千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が278,680千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて282,928千円増加し、2,728,486千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、303,613千円（前連結会計年度は366,016千円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益456,369千円を計上したことのほか、資金の増加として、棚卸資産の減少54,443千円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額171,183千円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により取得した資金は、33,315千円（前連結会計年度は114,329千円の使用）となりました。

これは主に、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出32,880千円等があった一方、資金の増加として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入35,692千円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、52,152千円（前連結会計年度は136,258千円の使用）となりました。

これは主に、資金の減少として、長期借入金の返済による支出83,360千円、配当金の支払額36,162千円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 7月期	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期	2022年 7月期
自己資本比率 (%)	60.4	61.0	57.4	58.2	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.8	87.1	96.7	83.8	76.4
債務償還年数 (年)	1.9	1.6	1.3	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	59.4	97.5	234.2	171.6	149.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、エネルギー価格の高騰や世界的な物価の上昇、サプライチェーンの混乱等により、先行きは不透明な状況にあります。

しかしながら、当社グループが属する情報サービス産業については、DX（デジタルトランスフォーメーション）市場の拡大や、レガシーシステムの刷新等の需要が見込まれるほか、企業の競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われま。定常化しているIT技術者の人材不足についても継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き一定の需要が見込まれる顧客からの受注を進める一方、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上による収益性の向上に努める方針です。また、従業員の採用や待遇改善による費用の増加を見込んでおります。また、情報システム投資による業務効率の向上は引き続き継続し、M&Aは積極的に推進する方針です。

2023年7月期の連結業績につきましては、売上高8,500百万円（当連結会計年度比12.2%増）、営業利益510百万円（当連結会計年度比17.1%増）、経常利益510百万円（当連結会計年度比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円（当連結会計年度比7.9%増）と予想しております。

## (個別の前提条件)

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの3つに区分しております。

ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

決算期	2023年7月期 (予想)			2022年7月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
ソリューション					
グローバル製造業 ソリューション	3,042	35.8	7.6	2,828	37.3
社会情報インフラ・ ソリューション	5,243	61.7	15.3	4,548	60.0
モバイル・ ソリューション	214	2.5	7.7	198	2.6
売上高合計	8,500	100.0	12.2	7,576	100.0

## ①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

## &lt;グローバル製造業ソリューション&gt;

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2023年7月期は、車載ECU（電子制御ユニット）関連顧客等からの受注が堅調であることを見込んでいたこと等から、グローバル製造業ソリューションの売上高は3,042百万円（当連結会計年度比7.6%増）を見込んでおります。

## &lt;社会情報インフラ・ソリューション&gt;

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、電力関連顧客等の需要のある顧客からの受注増加を見込んでいたこと等から、社会情報インフラ・ソリューションの売上高は5,243百万円（当連結会計年度比15.3%増）を見込んでおります。

<モバイル・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、継続率を加味した受注済の製品の利用率及び保守料、販売計画に基づく売上高の増加金額を加えた結果、製品のカスタマイズ等の受託開発の受注増加を見込んでいることから、モバイル・ソリューションの売上高は214百万円（当連結会計年度比7.7%増）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、協力会社に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用）により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、当連結会計年度の実績を基に計画を策定しております。

2023年7月期は、従業員の増加や待遇改善等により、人件費が増加する見込みであること等から、売上原価は6,620百万円（当連結会計年度比12.5%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

2023年7月期は、人件費等の増加や連結子会社の増加等により販売費及び一般管理費は1,369百万円（当連結会計年度比9.1%増）となり、営業利益は510百万円（当連結会計年度比17.1%増）を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、当連結会計年度の実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。

2023年7月期は、施設利用料等により営業外収益2百万円、支払利息により営業外費用を1百万円見込んでいることから、営業外収支は0百万円となり、経常利益は510百万円（当連結会計年度比11.6%増）を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は510百万円となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円（当連結会計年度比7.9%増）を見込んでおります。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,455,507	2,735,886
受取手形及び売掛金	680,439	—
受取手形	—	1,063
売掛金	—	784,891
契約資産	—	51,225
電子記録債権	7,022	7,352
仕掛品	79,345	26,479
その他	118,878	133,309
貸倒引当金	△194	△876
流動資産合計	3,340,999	3,739,332
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,219	45,514
土地	21,657	657
その他(純額)	19,593	21,310
有形固定資産合計	72,470	67,481
無形固定資産		
のれん	153,259	144,429
その他	129,495	108,306
無形固定資産合計	282,755	252,736
投資その他の資産		
投資有価証券	15,049	15,047
繰延税金資産	43,292	49,875
その他	147,138	175,372
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	204,259	239,073
固定資産合計	559,484	559,291
資産合計	3,900,484	4,298,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,778	143,839
賞与引当金	44,297	48,883
受注損失引当金	4,717	14,992
未払金	430,434	467,554
未払法人税等	103,217	89,844
未払消費税等	124,960	181,907
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	61,200
その他	132,199	133,220
流動負債合計	1,325,605	1,451,442
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	175,000	120,000
役員退職慰労引当金	875	1,383
その他	118,310	174,464
固定負債合計	304,185	295,847
負債合計	1,629,790	1,747,289
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,302	376,864
資本剰余金	320,220	329,782
利益剰余金	1,581,844	1,860,525
自己株式	—	△10,854
株主資本合計	2,269,367	2,556,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,801	2,663
為替換算調整勘定	△1,475	△7,646
その他の包括利益累計額合計	1,325	△4,983
純資産合計	2,270,693	2,551,334
負債純資産合計	3,900,484	4,298,624

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	6,296,857	7,576,146
売上原価	4,893,814	5,885,372
売上総利益	1,403,043	1,690,774
販売費及び一般管理費	1,021,390	1,255,076
営業利益	381,653	435,697
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,044	1,117
受取家賃	46	—
助成金収入	15,962	19,045
その他	3,192	7,508
営業外収益合計	20,245	27,671
営業外費用		
支払利息	2,133	2,035
為替差損	1,968	3,486
その他	120	477
営業外費用合計	4,221	5,999
経常利益	397,676	457,369
特別利益		
投資有価証券売却益	22,966	—
特別利益合計	22,966	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,000
固定資産除却損	309	—
特別損失合計	309	1,000
税金等調整前当期純利益	420,334	456,369
法人税、住民税及び事業税	153,154	162,482
法人税等調整額	△9,374	△12,088
法人税等合計	143,779	150,393
当期純利益	276,554	305,976
親会社株主に帰属する当期純利益	276,554	305,976

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	276,554	305,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,867	△138
為替換算調整勘定	316	△6,170
その他の包括利益合計	△14,551	△6,309
包括利益	262,003	299,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,003	299,666

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	359,012	311,929	1,338,725	—
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	359,012	311,929	1,338,725	—
当期変動額				
新株の発行	8,290	8,290		
剰余金の配当			△33,436	
自己株式の取得				
親会社株主に帰属する 当期純利益			276,554	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8,290	8,290	243,118	—
当期末残高	367,302	320,220	1,581,844	—

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,009,667	17,668	△1,791	15,876	2,025,543
会計方針の変更による 累積的影響額	—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,009,667	17,668	△1,791	15,876	2,025,543
当期変動額					
新株の発行	16,581				16,581
剰余金の配当	△33,436				△33,436
自己株式の取得	—				—
親会社株主に帰属する 当期純利益	276,554				276,554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△14,867	316	△14,551	△14,551
当期変動額合計	259,700	△14,867	316	△14,551	245,149
当期末残高	2,269,367	2,801	△1,475	1,325	2,270,693

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	367,302	320,220	1,581,844	—
会計方針の変更による 累積的影響額			8,893	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	367,302	320,220	1,590,738	—
当期変動額				
新株の発行	9,562	9,562		
剰余金の配当			△36,188	
自己株式の取得				△10,854
親会社株主に帰属する 当期純利益			305,976	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	9,562	9,562	269,787	△10,854
当期末残高	376,864	329,782	1,860,525	△10,854

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,269,367	2,801	△1,475	1,325	2,270,693
会計方針の変更による 累積的影響額	8,893				8,893
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,278,261	2,801	△1,475	1,325	2,279,587
当期変動額					
新株の発行	19,124				19,124
剰余金の配当	△36,188				△36,188
自己株式の取得	△10,854				△10,854
親会社株主に帰属する 当期純利益	305,976				305,976
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△138	△6,170	△6,309	△6,309
当期変動額合計	278,057	△138	△6,170	△6,309	271,747
当期末残高	2,556,318	2,663	△7,646	△4,983	2,551,334

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	420,334	456,369
減価償却費	37,437	49,958
のれん償却額	22,100	27,835
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,966	—
株式報酬費用	12,436	18,488
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,877	△1,784
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,455	10,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76,477	508
受取利息及び受取配当金	△1,044	△1,117
支払利息	2,133	2,035
有形固定資産除却損	309	—
売上債権の増減額(△は増加)	△86,922	△120,227
棚卸資産の増減額(△は増加)	△35,834	54,443
仕入債務の増減額(△は減少)	97,958	△63,448
固定資産売却損益(△は益)	—	1,000
未払金の増減額(△は減少)	68,623	26,052
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,449	54,354
その他	81,993	△76,992
小計	458,053	437,749
利息及び配当金の受取額	245	1,915
利息の支払額	△1,534	△1,596
法人税等の支払額	△116,934	△171,183
法人税等の還付額	26,186	36,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,016	303,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,200
定期預金の払戻による収入	6,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△6,791	△32,880
投資有価証券の売却による収入	30,635	—
貸付けによる支出	△40,100	—
有形固定資産の売却による収入	—	20,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
無形固定資産の取得による支出	△33,892	△15,492
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,220
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,509
差入保証金の差入による支出	△1,853	△31,447
保険積立金の解約による収入	—	32,054
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49,934	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35,692
その他	△8,393	△8,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,329	33,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△80,976	△83,360
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△10,854
配当金の支払額	△33,380	△36,162
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,801	△1,775
その他	△100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,258	△52,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△1,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,226	282,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,330	2,445,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,445,557	2,728,486

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期、もしくは少額な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,327千円減少し、売上原価は16,626千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,701千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,893千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	2,637,484	3,470,862	188,509	6,296,857

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	2,828,833	4,548,412	198,901	7,576,146

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産	439円22銭	492円42銭
1株当たり当期純利益	53円59銭	59円15銭

- (注) 1. 当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,270,693	2,551,334
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	2,270,693	2,551,334
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,584,924	5,181,266

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	276,554	305,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	276,554	305,976
普通株式の期中平均株式数(株)	5,160,712	5,172,896

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。